外交・安保

変わる日本の行方 中

集団的自衛権 米提言と符合

米国が日本に期待と懸念の複雑な視線を向けている。米国は財政難などで影響力が低下する中で、アジアでの日本の役割強化に期待する。一方で、日本と韓国は歴史認識の問題などをめぐって、対立が続いている。中国と向き合うため、日米韓の3カ国の協力を軸にアジア政策を組み立てたい米国には頭痛の種だ。

「ようやく、日本もこのくらいになった。大きな一歩だ」

ブッシュ米政権で国務副長官を務めた知日派の筆頭格、リチャード・アーミテージ氏は、旧知の日本の国会議員に会った際に笑みを浮かべ、「手かせ」を緩めたジェスチャーをした。安倍内閣が7月に集団的自衛権行使を認める閣議決定をしたことで、日本の憲法解釈が緩んだ、と喜んだのだ。

集団的自衛権は、米国が長年、日本に課してきた「宿題」だ。

「日本の集団的自衛権の禁止は同盟の協力を進める上での制約だ」。米国のアジア専門家が2000年にまとめた対日政策文書、いわゆる「アーミテージ・ナイ・リポート」での指摘だ。政府の公式文書ではないが、日米両国の政権に影響力のあるアーミテージ氏と、クリントン政権で国防次官補を務めたジョセフ・ナイ・ハーバード大教授ら、共和・民主両陣営が作った対日提言で、「日本の防衛政策の青写真となった」（防衛省幹部）。

今回の日米防衛協力のための指針見直しこそ日本側から働きかけたが、この十数年の日本は、提言に沿うように防衛政策を進めてきた＝図参照。例えば昨年成立した特定秘密保護法も、リポートはこうした法律の必要性を指摘している。

なかでも集団的自衛権は、計3回発表されたアーミテージ・ナイ・リポートで一貫して要求している。

米国は財政難で軍事費の削減を余儀なくされ、オバマ政権は同盟・友好国との「集団的行動」で課題に対処することを外交・安保政策の基本方針に掲げる。安倍内閣の閣議決定を「日米同盟の実効性をさらに高める」（ヘーゲル米国防長官）と歓迎したのもオバマ政権の戦略に合致するからだ。

一方の安倍政権は中国の脅威に向き合うため、米国の協力は不可欠と考える。安倍晋三首相は閣議決定の際の会見で「万全の備えをすることが抑止力。日本が戦争に巻き込まれる恐れは一層なくなる」と述べた。米国との同盟を強化すれば、日本にも利益があるとの考えを強調したものだ。

米国の対日提言と日本の防衛政策の進展

アーミテージ・ナイ・リポート(2000年)	日本政府の対応
日本が国際的なリーダーシップをとるならば、リスクを負わねばならない	インド洋への海自派遣(2001年)、イラクへの陸自派遣(2004年)
有事法制法案の成立も含め、新たな日米防衛協力の指針を鋭意実施	有事法制の整備(2003年)
PKO活動で自ら課した制約を解除する必要がある	国連平和維持軍(PKF)の凍結解除(2001年)
日米ミサイル防衛協力の範囲を拡大する	ミサイル防衛システムの導入決定(2003年)
日本の指導者層は機密保持の新たな法律について国民的、政治的支持を得ることが必要	特定秘密保護法成立(2013年)
集団的自衛権の行使禁止は、同盟への制約になっている	**集団的自衛権の解釈を変更する閣議決定(2014年)**
アーミテージ・ナイ・リポート(2012年)	
集団的自衛権の行使禁止は、同盟の障害だ	
日本が韓国との関係を悪化させている歴史問題に向き合うことが不可欠	靖国参拝など歴史認識問題に、中国や韓国が反発。韓国が中国に接近

日韓悪化 米の対中戦略に影

米国は一方で、安倍政権が集団的自衛権の行使容認に踏み込んだ背後にナショナリズムが見え隠れするのを警戒する。

「中国を不必要に挑発し、韓国との関係を複雑にし、米国内で日本の信頼性に疑念を生じさせている」

米有力シンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）は今月、トーマス・バーガー・ボストン大准教授の論文「安倍首相の危険な愛国心―なぜ日本の新たなナショナリズムが地域と日米同盟にとって問題となるのか」を発表。論文はナショナリズムが日本の防衛政策の推進役を担っていると評価したうえで、安倍晋三首相の靖国神社参拝に象徴される歴史認識問題が日米同盟の懸念材料だと指摘した。

米政権がとりわけ神経をとがらすのが日韓関係だ。

「北東アジアにおける米国の同盟国同士が意思疎通や協力を強化することが重要」。オバマ大統領は15日、安倍首相との電話協議で強調した。日本側はこのやりとりを公表しなかったが、ホワイトハウスの当局者は「大統領が日韓関係の改善を首相に促した」と明かす。

なぜ、日韓関係なのか。

オバマ政権はアジア・リバランス（再均衡）と言われる外交政策をとる。日米韓の枠組みを軸に、中国を平和で協力的な国家に誘導するのが主眼の一つだ。

米国は韓国の反日感情の高まりにも頭を痛めるが、首相や閣僚の靖国参拝が、ともに反発する中韓の接近を許し、米戦略に悪影響が出ていると見る。

第2次安倍政権発足と同年に発表された3番目のアーミテージ・ナイ・リポートは、初めて歴史認識問題に言及。「同盟国の潜在能力を十分発揮するには、日本が韓国との関係を悪化させている歴史問題に向き合うことが不可欠だ」とした。

日米の安保協議にかかわってきた長島昭久元防衛副大臣は、米国の懸念の根っこに、戦後体制があると見る。「日本はサンフランシスコ講和条約の枠組みで国際社会に復帰した。それを壊すような言動に警戒感を持つのだろう」

（佐藤武嗣 ワシントン＝大島隆）

デジタル版に長島氏インタビュー